

Q&A

このほど、町公式ホームページ内に義務教育学校のコーナーを作りました。その中では義務教育学校に関する基本的事項や、町が検討している教育課程についてまとめたQ & Aも公開しています。その中から一部を紹介します。
 ※茶書きは未確定事項ですのご留意ください

詳しくは または



質問	回答
義務教育学校は、小学校や中学校とどう違うのですか？	義務教育学校とは、平成28年度に国が制度化した新たな形態の学校です。1名の校長・1つの教職員組織で、前期課程6年間・後期課程3年間の計9年間の義務教育期間をカバーします。
小中一貫校と義務教育学校とではどこが違いますか？	大きな違いは【学校組織が一つであること】です。小中一貫校では、小学校と中学校はあくまで別の学校ですので、それぞれに教職員組織があり、各々の学校教育目標の下で学校教育活動が行われます。一方、義務教育学校は一つの組織であるため、1名の校長先生のリーダーシップのもと、9年間を見通した学校教育の下で学校教育活動が行われます。また、教職員は小学校・中学校の分け隔てなく児童生徒を支援・指導します。
義務教育学校は、全国的に増えていますか？	全国的に増加傾向です。令和4年度の学校基本調査では全国で172校となっています。令和5年4月現在、県内には新庄市に2校、戸沢村に1校あります。そのほか飯豊町でも、令和8年4月の開校を目指し準備を進めています。
朝日町がこれから創ろうとしている義務教育学校の特色を教えてください	昨年度定めた「朝日町立小中学校のあり方に関する基本方針」では、コミュニティ・スクールを基盤として、(1)ふるさと学習・郷土教育、(2)英語学習・国際理解教育を2本の柱に据えています。より具体的な内容の「基本構想」については令和5年度中の策定を予定しています。
前期課程と後期課程は、それぞれ別の教員が教えるのですか？	教科指導の専門性を持った教員が前期課程・後期課程の枠を超えて授業を担当します。これにより、専門性の高い指導が期待できます。また、複数の教員による児童の成長の見守りをすることができます。当町では5年生から一部教科担任制(50分授業)の導入を検討しています。
6年生の卒業式はなくなるのですか？	義務教育学校では、9年生を対象に卒業式を行います。6年生の卒業式がないため、前期課程の修了式などを行うことは可能ですが、予定していません。
制服(着用時期等)はどうなりますか？	先進校の状況を見ると、5年生から着用する学校が多いようです。保護者の意見をお聞きしながら令和6年度以降準備委員会等で検討します。
部活動はどうなりますか？	朝日中学校に設置されている種目を基本とし、対象は5年生から9年生とする方向で考えています。部活動の地域移行が進められていますので、その進捗状況を見ながら準備を進めていきます。
地域との関わりはどうなりますか？	地域との関わりを大事にしながら、新しいことにチャレンジできる教育活動を基本にして考えていきます。現在、各小中学校で地域と連携しながら取り組んでいる特色ある教育活動全てを継続することは難しくなります。学校全体で取り組むもの、ブロック活動で取り組むもの、学年で取り組むものなどに分け、義務教育学校に継続するもの、やむを得ず終了するものをこれから精査していくことになります。また、これまで取り組んできたコミュニティ・スクールで培ってきた世代間交流を活かし、地域住民の学校運営への参加、社会教育・スポーツ活動を進める中で、町の宝である子どもたちを地域の方とともに、みんなの手で育てていきたいと考えています。

義務教育学校創設準備委員会

町内3地区の区長会長、各学校長、学校運営協議会の皆さんを中心に委嘱させていただきました。

令和5年度委員 (敬称略)

氏名	役職等
委員長 長岡 宏明	西五百川小 PTA 会長
副委員長 西澤亜希子	朝日中学校運営協議会委員
委員 安藤 一夫	中部地区区長会長
委員 長岡 茂	西部地区区長会長
委員 小林 卓	北部地区区長会長
委員 秋場 一憲	宮宿小校長
委員 清野 雅紀	西五百川小校長
委員 渋谷 常浩	大谷小校長
委員 横井 真人	朝日中校長
委員 大井 恵子	社会福祉法人あさひ会理事長
委員 白田 薫	大谷小 PTA 副会長
委員 成原 誠	朝日中 PTA 会長
委員 鈴木 朋子	宮宿小母親委員長
委員 鈴木 聡	宮宿小学校運営協議会委員
委員 牧野 曜	西五百川小 PTA 会員
委員 鈴木 直幸	大谷小学校運営協議会委員
委員 佐竹 翼	あさひ保育園保護者会長
委員 阿部 優子	あさひ保育園保護者会員

氏名	役職等
外部専門員 野口 徹	山形大学地域教育文化学部教授
外部専門員 佐藤 恒平	朝日中スキマクラス 2.5 組主宰者

町は昨年11月、町内3小学校と朝日中学校を統合し、9年間の義務教育課程を一つにする「義務教育学校」を創設する方針(朝日町立小中学校のあり方に関する基本方針)を固めました。今年6月には事務局組織として、町教育委員会に「義務教育学校創設準備室」と、各種検討組織として各学校長と町民の皆さんによる「同準備委員会」をそれぞれ設置。令和10年4月の開校に向け、本格的な準備に着手しています。

今年度の主たる取組みは基本構想の策定で、9月まで3回の準備委員会を開催。今後、18人の委員の皆さんとともに会議や視察研修を重ね、年度内に構想をまとめます。

義務教育学校 開校に向け準備に着手

出張説明会

「義務教育学校ってどんな学校?」「現時点の町の方針は?」義務教育学校の創設にあたっては、義務教育学校自体がまだ近隣にはなく、なじみが薄いことや開校予定が5年後ということもあり、分からないことが多いことと思います。そこで、準備室では今後の基本構想策定に向け、各種サークル、地域、子ども会の集まり、事業所などに職員がお伺いし、学校づくりの説明や懇談をさせていただきたいと考えています。グループはおおむね5人以上とし、公私は問いません。ご希望の際は下記までご連絡をお願いいたします。

▶申込み・問合せ先
 教育文化課 義務教育学校創設準備室
 ☎ 67-3302
 junbi@town.asahi.yamagata.jp



開校準備通信



準備委員会の協議内容等をまとめました。10/16付で全戸配布していますのであわせてご覧ください。